情勢

人口減少と総合農協

特別理事研究員　斉藤由理子

はじめに

日本の総人口（注１）は2008年の１億2,808万人をピークにすでに減少に転じ、2070年には8,700万人と1950年代の水準にまで減少するという「将来推計人口」（出生中位・死亡中位推計）が2023年に発表された。

総合農協は、営農指導事業、農業関連事業だけでなく、信用事業、共済事業、生活関連事業を展開しており、農業のみならず、地域社会、地域経済と密接な関係にある。また、各総合農協の事業区域を合計すれば、全国をほぼカバーしている。したがって、人口減少は直接、総合農協の組織・事業・経営に影響しており、今後の人口減少の加速化で、その影響は強まって、一層の対応が必要と考えられる。

本稿では、全国および地域別の人口減少の状況を概観したうえで、総合農協への影響を検討し、さらに、個別農協管内の将来推計人口の概要を紹介したい。

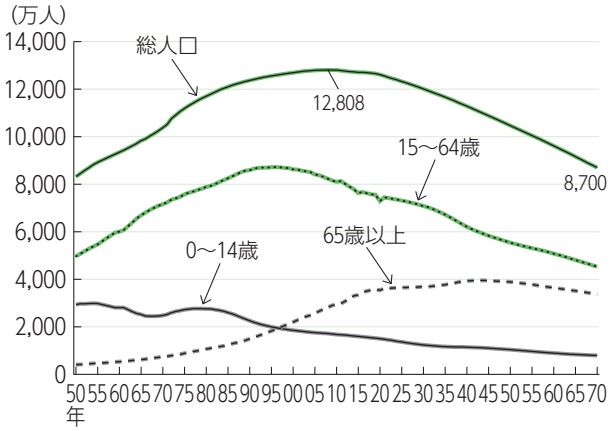
（注１） 総人口には、国内滞在期間が３か月を超える外国人を含む。

1　総人口の動向

(1)　年齢３区分の動向

前述のとおり、2008年をピークに日本の総人口は減少に転じたが、第１図によって、年齢３区分（０～14歳（若年人口）、15～64歳（生産年齢人口）、65歳以上（高齢人口））の推移をみると、まず、第２次ベビーブーム後の1978年を直近のピークとして、若年人口は減少に転じた。その17年後の1995年をピークに生産年齢人口が減少に転じた。そして、若年人口がピークをつけてから65年後の2043年に、高齢人口もピークをつけて、減少に転じると推計されている。

第1図　総人口の長期的推移



資料　総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」より筆者作成
（注）　2020年まで実績、21年以降出生中位（死亡中位）推計による。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

高齢化の影響等を排除するために年齢を調整した死亡率（年齢調整死亡率）は低下を続けているため、長期的にみて、総人口の減少は若年人口の減少が発端となっている。

若年人口の減少、すなわち、少子化の要因については、婚外子が少ない日本の場合には、①出産可能年齢女性数の減少、②既婚率（注２）の低下、③夫婦当たりの出生数の低下、の大きく３つに分けて考えることができる。

出産可能年齢女性数として例えば20～39歳の女性人口をみてみると、1960年から1980年までの20年間には19.5％増加したが、1980年から2000年には5.6％減少、2000年から2020年には24.0％減少した。1974年にピークをつけ減少に転じ、近年、減少スピードは加速している。当然ながら出産可能年齢女性数の減少は、それ以前の若年人口の減少によるものである。

また、既婚率は1980年が95.6％、2000年は94.2％とこの間ほぼ横ばいだったが、2020年には82.2％となり、20年間で12.7％減少した。

さらに、夫婦当たりの出生数（完結出生児数（注３））は1940年の4.27人から1972年の2.20人まで大きく低下したのち、2002年は2.23人とほぼ横ばいだったが、2015年には1.94人と2002年に比べ、13.0％減少した。

1960年代までの若年人口の減少には、夫婦当たりの出生数の減少が主因であったが、1980年代以降の若年人口の減少については、３つの要因のどれもが寄与している。さらに、近年、どの要因についても若年人口への減少圧力は強まっている。

（注２） 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集（2024）」により、女性の50歳時の未婚以外の割合を「既婚率」として筆者が計算。

（注３） 完結出生児数とは、国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」による結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされている。

(2)　地域別の動向

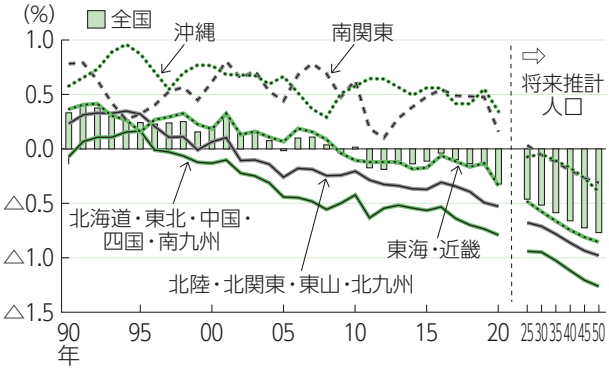
全国の総人口は2008年にピークをつけたが、地域別の動向は異なっている。地域別の出生率の差異は縮小する傾向にあるため、地方圏から３大都市圏への移動、特に東京圏への一極集中など、県を超えた人口移動の影響が色濃い。

第２図、第３図では、人口減少が始まった時期や2020年までの増減率などから、全国を「北海道・東北・中国・四国・南九州」「北陸・北関東・東山・北九州」「東海、近畿」「南関東」「沖縄」の５つの地域に分けた。

「北海道・東北・中国・四国・南九州」では1980年代、1990年代に総人口がピークをつけた県が多く、「北陸・北関東・東山・北九州」では1990年代後半から2000年代前半にピークをつけた県が多い。「東海・近畿」は、2000年代半ばからピークをつけた県が多い。「南関東」と「沖縄」は2020年まで人口は増加を続けている。この２地域で人口が増加を続けている要因は異なり、南関東では人口の流入、沖縄では出生率の高さである。

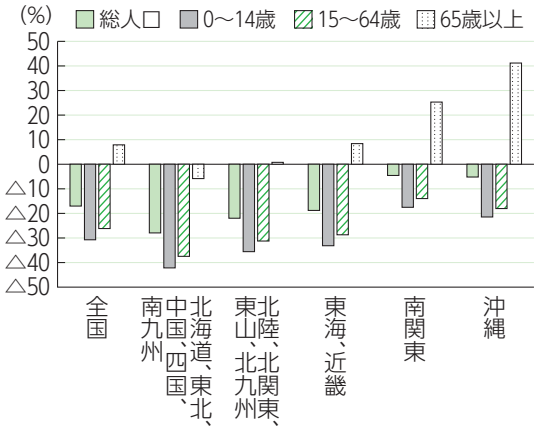
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2図　地域別総人口の年率増減率



資料　総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より筆者作成
（注）1　2025年以降の推計値の全国合計は、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）の値と合致。
2　「南関東」等に含まれる県は第2表のとおり。

第3図　年齢3区分別総人口の地域別増減率（2020年−2050年）



資料　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」より筆者作成
（注）　第2図に同じ。

第２図にみられるように、各地域の年率増減率も異なっており、2020年の年率増減率は高い方から、「沖縄」「南関東」「東海・近畿」「北陸・北関東・東山・北九州」「北海道・東北・中国・四国・南九州」となっている。

次に、2025年〜2050年までの地域別の将来推計人口をみると（注４）、「沖縄」、「南関東」も減少に転じ、どの地域の減少率も2050年にかけて一層拡大するという推計結果である。

また、第３図で、地域別の年齢３区分別の将来推計人口について、2050年の2020年比増減率をみると、総人口、０〜14歳（若年人口）、15〜64歳（生産年齢人口）は、すべての地域で減少するが、65歳以上（高齢人口）は「北海道・東北・中国・四国・南九州」のみ減少し、他の地域は増加するという結果となった。

（注４） 地域別の将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」による。これは2020年の国勢調査をもとに、2050年まで５年ごとに推計しており、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（令和５年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）の値と一致する。

２　人口減少と総合農協との関係

管内の人口減少は総合農協（以下、第２節と第３節では「農協」とする）の組織・事業・経営にどのような影響を及ぼすだろうか。

第１図で確認できるように、足元および今後の人口減少の中心は、15歳〜64歳の生産年齢人口であり、この層は労働力の中心であるとともに購買力の高い層である。そのため、人口減少は、その総数の減少以上に、労働力不足と需要量の縮小をもたらすと考えられる。

農協への影響を考えてみると、まず、事

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

業の利用者は農家等の正組合員、地域住民を中心とした准組合員であり、さらに員外の利用者もいる。人口減少はこれらの各層の利用者の減少につながり、また事業量の減少も、もたらすと考えられる。

また、農協の職員の採用難があげられよう。短期的には経費の削減として利益の増加につながるかもしれないが、サービスの低下や事業量の減少につながる可能性もある。

そして、これらの結果、利益は減少する可能性が高い。

第１表は、2020年（農協については2020事業年度）を基準として、都道府県別の人口増減率（増減率は、県民所得以外10年前比）および人口増減率との関係性が予想される各種指標間の相関係数を算出したものである。

まず、県内の需要量としては、県民所得増減率（基準年が同じで一貫したデータである2011年と2020年を比較）および一人当たり県民所得を使った。農協事業の利用者としては、農家増減率、農家＋土地持ち非農家増減率、および農協の正・准組合員と組合員合計のそれぞれの増減率を指標とした。事業量としては貯金、貸出金の増減率と貯貸率を指標とした。

労働力としては、農協の職員増減率を使っている。

事業総利益の増減率は利益だけでなく、総合事業全体の事業量の代理変数としてもみることもできる。さらに人件費を控除した利益水準として、職員一人当たり事業総利益を用いた。

農協の地域の基礎組織として、総代や役員の選出、集落座談会の開催などによって組合員の意志反映等の機能を持つ「実行組合」がある農業集落の割合についても、指標に加えた。

この結果、人口増減率との相関係数が0.4以上0.7未満の「相関がある」指標は、県民所得増減率、一人当たり県民所得、准組合員増減率、組合員増減率、職員一人当たり事業総利益であった。また、相関係数が0.2以上0.4未満の「弱い相関がある」指標は、正組合員増減率、貸出金増減率、貯貸率、職員増減率であった。

これらのことから、県の人口減少によって、県内全体で需要量が減少し、農協については、准組合員を中心とした組合員の減少、貸出金という事業量の減少、職員の減少、そして、一人当たり事業総利益という利益水準の低下という関係があることが読み取れる。

人口増減率との相関以外で注目されるのは、組合員増減率が、①実行組合のある農業集落の割合、②貯金増減率、③貸出金増減率、④職員増減率、⑤事業総利益増減率、⑥職員一人当たり事業総利益という、農協の組織、事業、収支にわたる様々な指標と正の相関を持つことである。

地域の人口動態、そして、組合員数の増減が、農協の職員数、組織、事業、収支に影響することが読み取れる結果となった。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第1表　都道府県別人口増減率、県民所得、農家数及び総合農協の組織・事業・経営の諸指標間の相関係数

	総人口増減率	県民所得増減率	一人当たり県民所得	農家増減率	農家＋土地持ち非農家増減率	実行組合のある農業集落の割合	正組合員増減率	准組合員増減率	組合員増減率	貯金増減率	貸出金増減率	貯貸率	職員増減率	事業総利益増減率	職員一人当たり事業総利益
時点	20/10年	20/11年	20年	20/10年	20/10年	20年	20/10事業年度					20事業年度	20/10事業年度		20事業年度
総人口増減率	1.00														
県民所得増減率	0.42	1.00													
一人当たり県民所得	0.45	0.14	1.00												
農家増減率	0.11	△0.16	0.04	1.00											
農家＋土地持ち非農家増減率	△0.24	△0.03	0.04	0.09	1.00										
実行組合のある農業集落の割合	0.13	0.12	△0.05	0.07	0.60	1.00									
正組合員増減率	0.33	0.10	0.20	0.00	0.15	0.40	1.00								
准組合員増減率	0.41	0.10	0.10	△0.03	0.04	0.15	0.16	1.00							
組合員増減率	0.65	0.05	0.28	0.12	△0.04	0.28	0.57	0.74	1.00						
貯金増減率	0.19	0.28	0.05	△0.14	0.00	0.16	0.30	0.30	0.36	1.00					
貸出金増減率	0.23	△0.13	△0.03	0.20	△0.06	0.18	0.12	0.20	0.21	0.25	1.00				
貯貸率	0.31	0.35	△0.04	0.04	△0.30	△0.04	△0.12	△0.03	△0.03	△0.03	0.42	1.00			
職員増減率	0.32	0.03	0.11	0.20	△0.29	△0.21	0.10	0.04	0.25	△0.04	0.10	0.24	1.00		
事業総利益増減率	0.12	0.20	0.01	0.14	△0.14	△0.15	0.07	0.06	0.23	0.23	△0.13	△0.06	0.32	1.00	
職員一人当たり事業総利益	0.56	△0.05	0.60	0.29	△0.01	0.11	0.36	0.24	0.57	0.20	0.14	△0.18	0.23	0.38	1.00

資料　総務省統計局「人口推計」、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」、農林水産省「農林業センサス」「総合農協統計表」より筆者作成
（注）1　濃い緑の塗りつぶしは相関係数が0.7以上（強い相関がある）、緑の塗りつぶしは0.4以上0.7未満（相関がある）、薄い緑の塗りつぶしは0.2以上0.4未満（弱い相関がある）。四捨五入の関係で計数の表記と塗りつぶしが異なる場合がある。
2　正組合員増減率以下は、すべて総合農協のデータ。

3　農協管内の将来推計人口

それでは、各農協管内の人口は今後どのように見込まれるか。

(1)　農協管内の将来推計人口の算出方法

農林水産省の提供する「地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース～」（以下、「DB」とする）は、農業集落（全国約15万）を単位として、農林業センサスの結果と各種情報（国勢調査、将来推計人口、経済センサス、人・農地プラン、国土数値情報、地域指標等）とを組み合わせて農林水産省が独自に加工・再編成したデータを提供するものである。各農業集落は、旧市区町村（1950年当時の市区町村）、市区町村、都道府県と紐づけられている。2020年、2015年、2010年の農林業センサスを基礎としたデータベースが提供されているが、本節では2020年の農林業センサスを基礎としたデータベースの将来推計人口を利用した。

この将来推計人口は、2010年と2015年の国勢調査の町丁・字等別統計を2020年農林業センサスの農業集落の範囲で按分して集計した結果に基づき、農業集落ごとのコーホート変化率から将来人口を推計したものである。推計結果の市区町村別の合計は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」と一致するように調整されている。したがって、第１節、第２節で示した将来推計人口より以前に行われた将来推計人口と一致することに留意する必要がある（注５）。

この農業集落を単位とした将来推計人口を、全国農業協同組合中央会「都道府県JA合併構想図」（令和６年４月）による各農協管内の市区町村等の地域と付け合わせた。農協管内の地域と農業集落、旧市区町村、市区町村との対応が明確でない場合には、その地域を含む市区町村と付け合わせている。

ただし、北海道と福島県の農協管内の将来推計人口は除いている（注６）。

（注５） 事業区域が県や市町村単位の農協では、「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」を利用することができる。

（注６） 北海道を除いたのは、農協管内が市区町村の下の町丁・字単位であることなどから、筆者にはDBの市町村・旧市町村・農業集落に結び付けることができない農協が複数あったためである。

福島県を除いた理由は、「地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」では、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響によって、市町村別の人口の動向、および、今後の推移を見通すことが困難として、福島県については、県全体のみの将来人口推計であった。このため、DBでは、福島県の農業集落ごとのコーホート変化率による推計を、地域別将来推計人口の市町村別の合計によって調整していない。したがって、DBの福島県の将来推計人口には、2010年と2015年時点での農業集落におけるコーホート変化率の影響が過大に出る可能性があるためである。

(2)　農協管内の将来推計人口の全体像

まず、農協管内の将来推計人口の全体像を概観しよう。第４図は、若年人口への影響が大きい（このため、将来の総人口の動向への影響も大きい）、総人口のうちの女性（20～39歳）人口と総人口合計の2020年

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

から2045年の増減率をプロットしたものである。

女性（20～39歳）人口の増減率の最小値は△70.7％、最大値は27.7％、中位値は34.4％である。また総人口増減率の最小値は△57.8％、最大値は37.1％、中位値は24.4％となっている。両指標とも広い範囲に分布していることがわかる。

２つの指標の相関係数は0.921であり、強い相関がある。総人口に比べ、女性（20～39歳）人口の方が減少率の大きい農協が多く、今後にわたって少子化の傾向が続く可能性を示唆している。

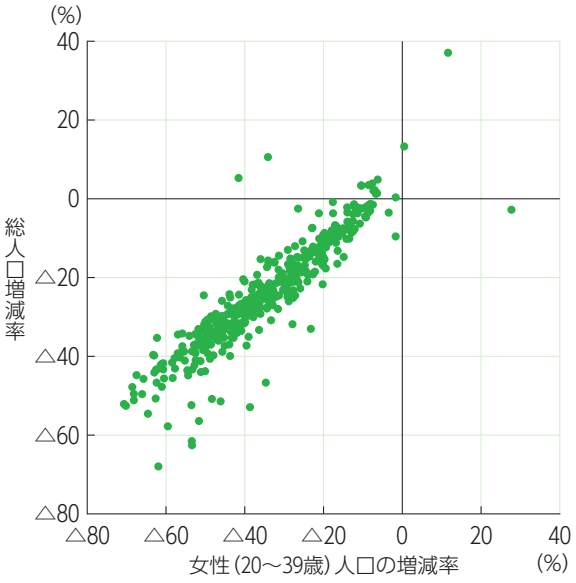
第５図は、東北Ａ県と南関東Ｂ県の農協管内の女性（20～39歳）人口と総人口の2020年から2045年の増減率をプロットしたものである。同じ県内でも、農協によって将来人口の動向は大きく異なることが読み取れる。

(3)　都府県別にみた農協管内の将来推計人口

第２表は、総人口の2020年から2045年の25年間の増減率別に、都府県内の農協の割合をみたものである。

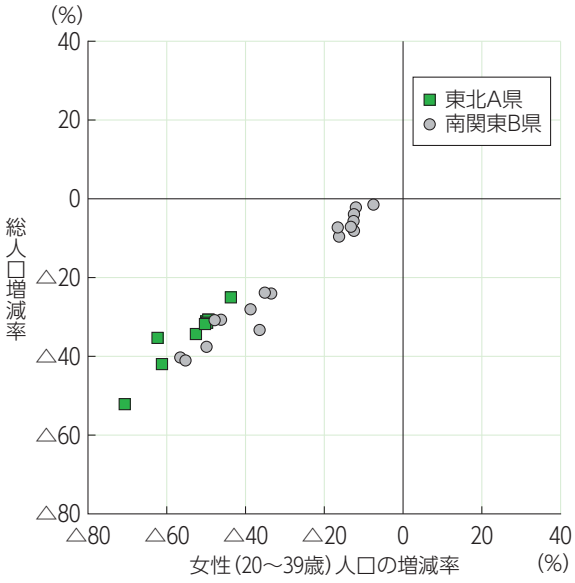
各都府県内で最も大きい農協の割合のセルを塗りつぶしており、それに注目してみると、最も大きい割合が△30％以上△20％未満が31県と多数を占める。一方、南関東では最も大きい割合が△10％以上０％未満

第4図　農協管内の女性（20-39歳）人口と総人口の増減率（2020-2045年）



資料　農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース」より「将来推計人口」（原資料　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」）、全国農業協同組合中央会「都道府県JA合併構想図」（令和6年4月）より筆者作成
（注）　北海道、福島県を除く全国の総合農協およびJA馬路村、JA大浜、JA下郷。

第5図　農協管内の女性（20-39歳）人口と総人口の増減率（2020-2045年、東北A県と南関東B県）



資料　第4図に同じ

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2表　総人口増減率（2020-2045年）別の農協数割合（都府県別）

（単位　組合数、%）

		農協数	△50%未満	△50%以上△40%未満	△40%以上△30%未満	△30%以上△20%未満	△20%以上△10%未満	△10%以上0%未満	0%以上
東北	青森県	10	10.0	10.0	70.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	岩手県	7	0.0	0.0	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0
	宮城県	10	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0
	秋田県	13	7.7	46.2	38.5	7.7	0.0	0.0	0.0
	山形県	15	0.0	20.0	53.3	0.0	20.0	6.7	0.0
北関東	茨城県	17	0.0	5.9	17.6	41.2	23.5	5.9	5.9
	栃木県	10	0.0	10.0	10.0	50.0	20.0	10.0	0.0
	群馬県	15	0.0	6.7	26.7	40.0	20.0	6.7	0.0
南関東	埼玉県	15	0.0	0.0	6.7	40.0	20.0	26.7	6.7
	千葉県	17	0.0	11.8	23.5	17.6	0.0	47.1	0.0
	東京都	14	0.0	0.0	0.0	14.3	21.4	42.9	21.4
	神奈川県	12	0.0	8.3	16.7	25.0	16.7	25.0	8.3
北陸	新潟県	8	0.0	12.5	12.5	50.0	25.0	0.0	0.0
	富山県	14	7.1	14.3	0.0	35.7	21.4	14.3	7.1
	石川県	15	13.3	6.7	20.0	6.7	20.0	26.7	6.7
	福井県	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
東山	山梨県	8	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	長野県	14	0.0	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0	0.0
中部	岐阜県	7	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	0.0	0.0
	静岡県	10	10.0	0.0	10.0	30.0	30.0	20.0	0.0
	愛知県	20	0.0	0.0	5.0	10.0	35.0	45.0	5.0
	三重県	7	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
近畿	滋賀県	9	0.0	0.0	22.2	33.3	22.2	22.2	0.0
	京都府	5	20.0	0.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	大阪府	14	0.0	0.0	7.1	50.0	14.3	28.6	0.0
	兵庫県	14	0.0	7.1	14.3	42.9	35.7	0.0	0.0
	奈良県	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	和歌山県	8	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0
中国	鳥取県	3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
	島根県	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	岡山県	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	広島県	5	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	山口県	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
四国	徳島県	5	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
	香川県	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	愛媛県	11	0.0	27.3	27.3	27.3	18.2	0.0	0.0
	高知県	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
北九州	福岡県	20	0.0	0.0	25.0	25.0	15.0	20.0	15.0
	佐賀県	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	長崎県	7	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
	熊本県	14	0.0	14.3	28.6	35.7	7.1	7.1	7.1
	大分県	4	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
南九州	宮崎県	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	鹿児島県	13	0.0	0.0	61.5	23.1	15.4	0.0	0.0
沖縄	沖縄県	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

資料　第4図に同じ
（注）1　塗りつぶしのセルは各県で最大の割合。
　　2　北海道、福島県を除く総合農協。信用事業譲渡をした高知県JA馬路村、熊本県JA大浜、大分県JA下郷も対象とした。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

が４県中３県、東北では、同じく△40％以上△30％未満が５県中４県を占めて多数となっている。

また、各農協の総人口増減率の県内のばらつき（標準偏差）が大きい方から10府県をあげると、石川県、茨城県、広島県、京都府、大分県、富山県、福岡県、千葉県、高知県、静岡県となっている。

人口減少は日本全体の課題でもあるが、これまでみたように、地域によってその状況には大きな差異があり、農協管内の状況は、都府県間でも都府県内でも違いがあることがわかる。

農協管内の将来推計人口を概観したが、これは現状の延長線上ではこのようになる可能性があることを示すものであり、国や地方自治体の少子化対策や地域の関係者も含めた地方創生への取組み等によって、変化する可能性がある。

むすびにかえて

一般の企業の場合には、今後の成長、高い生産性、そして利益が見込める地域への移転、たとえば東京圏での事業を展開することは選択肢の一つであろうし、現に企業の東京への集中は続いている。

一方、総合農協は、農家や地域住民を組合員としている、地域に根差す協同組合である。管内の現状と将来像に真摯に向き合うこと、さらにいえば、地域の将来に責任をもつことが地域から求められる立場にあるのではないだろうか。

管内の人口減少の加速化という将来像に向き合ったときの、総合農協の選択肢をいくつか示して、むすびにかえたい。

(1)　人材不足への対応

新卒職員の採用が難しいだけでなく、若手、中堅職員の離職も増加し、必要な人材の確保が難しい状況にある農協が増えているのではないだろうか。

その一方で、女性職員や高年齢職員には活躍の余地が大きいと思われる。

性別や年齢を問わず、能力と意欲がある人は誰でも活躍できる職場となれば、職員全体のモチベーションや生産性が上昇、さらには優秀な人材が集まる効果も見込める。また多様な職員がいることで、農協としての変化への適応、変革の可能性が高まるだろう。さらには、女性が働きやすく、出産や育児もしやすい企業として、若者が働き、暮らし、子どもを産み、育てやすい地域社会に寄与することができるだろう。

(2)　市場・需要の変化への対応

市場・需要の変化に対する選択肢を分類してみると、①需要の減少に対応すること、②需要の変化に柔軟に対応すること、さらには、③新たな需要を創造することが考えられる。

それぞれについて、農協がすでに実施してきたことを例にあげてみよう。

まず、需要の減少への対応については、例えば、支店統廃合により、採算が見込め

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ない地域には、組合員や地域住民の相談や交流の場などを主な機能とするよりそいプラザやふれあい店、さらには移動店舗車で対応する取組みが広く行われている。滋賀県のJAグリーン近江は、支店の閉鎖に移動店舗車で対応するだけでなく、高齢化等地域の抱える問題の解決のため、地域住民が主体となり、JA、行政も協力して取り組む農村RMO（地域運営組織）を提案し、地域での検討を経て、農村RMOは設立された（注７）。

需要の変化への対応としては、高齢化による組合員や利用者のニーズの変化に応じたサービスの提供がある。例えば、岐阜県のJAぎふでは、高齢の組合員や利用者に対して、「生活トータルサポート」として、定期的な見守り、遺言書作成サポート、任意後見契約、さらには相続時の遺言執行業務など、様々なサービスが提供されている（注８）。

新たな需要の創造という点では、農協は特に農業生産に関連して様々な取組みを行ってきた。例えば、北海道の士幌町では、町に続き、JA士幌町が事業主体となって家畜のふん尿を活用したバイオガスプラントを導入した。酪農家のふん尿処理の省力化、悪臭の大幅な低減とともに、副産物であるメタン発酵後の消化液は肥料として酪農家や近隣の耕種農家で利用され、コスト低減につながっている。さらに、JA関連の小売電気事業者が電力を買い取り、JAの店舗や事務所、麦の乾燥施設などの高圧受電施設へ提供するなど、電力の地産地消も進められている（注９）。

これらの取組みが地域の人口増加に寄与する可能性もあろう。

人口減少が加速する状況においても持続可能な農業、地域社会を実現するために、総合農協だからこそできることがあり、やるべきことがあろう。また、それは地域によって異なり、多様であると考えられる。

総合農協の可能性に期待したい。

（注７） 斉藤（2024）、19～21頁
（注８） 斉藤（2023）、11～12頁
（注９） 大内（2018）、917～919頁

＜引用統計＞

- 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」（https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp）
- 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計集（2024）」（https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2024.asp?fname=T06-23.htm）
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」（https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp_zenkoku2023.asp）
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」（https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/t-page.asp）
- 全国農協同組合中央会「都道府県JA合併構想図」令和６年４月
- 総務省統計局「人口推計」（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000000090005&tclass3val=0）（https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000001051180&tclass3val=0）
- 農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB～農林業センサスを中心とした総合データベース～」より「将来推計人口」

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/shuraku_data/2020/sc/index.html)

＜参考文献＞

- 内田多喜生（2006）「地域の社会・経済環境と農協の収支・財務構造」『農林金融』11月号
- 大内幸則（2018）「北海道における家畜ふん尿バイオガスプラントの導入動向」『水土の知：農業農村工学会誌』86巻10号
- 斉藤由理子（2023）「特性を活かした農協信用事業の展開」『農林金融』５月号
- 斉藤由理子（2024）「農協の意思反映システムの変化──多様な組合員、ステークホルダーの声を活かす──」『農林金融』３月号

（さいとう　ゆりこ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/